

介護離職防止リーフレットについて（案）

1 目的

要介護者の増加に伴い、介護の不安や負担を感じる家族も増えている。不安の一つに介護による離職があり、平成 28 年度に実施した区の在宅介護実態調査では、約 20%の介護者が、就労の継続が難しいと考えている。

そこで、介護によって離職に至ることを避けるため、介護を抱える区内在勤従業員に向け、相談先や介護保険サービス等の利用、介護休業制度等を案内するリーフレットを配布し、介護離職防止の啓発を図る。

2 対象

介護を抱える区内在勤従業員

3 発行部数

平成 30 年度は、3 万部の作成を予定

4 配布（周知方法）

- ・区立施設等への配布

5 仕様

A 3 判見開き 4 頁 再生マットコート紙 オールカラー イラスト・写真 1 頁-3 点
3 万部作成

6 掲載予定内容（案）

裏面参照

7 今後のスケジュール

年度	月	作業内容
30	10 月	第 2 回専門部会 ・掲載予定内容案確認
	1 月	第 3 回専門部会 ・リーフレット（案）の確認
	2 月	業者校正、印刷、配布に向けた準備
	3 月	配布

掲載予定内容（案）

1 はじめに

- ・ 介護離職は、年間約 9 万 9 千人（全国）。就労している介護家族の約 2 割の方が、就労の継続が難しいと回答。また、就労している介護家族の多くは、認知症状の対応に不安を感じている。（練馬区在宅介護実態調査。以下「調査」）
- ・ 介護のため、また、介護終了後の生活のためにも経済的基盤が必要。就労継続のための制度や介護保険サービス等を組み合わせて利用することにより、仕事を続けながら介護することが重要

2 仕事と介護を両立している事例

【例】認知症高齢者を介護しながら就労を継続する事例

小規模多機能型居宅介護を利用。平日の日中は通所により、要介護者が自宅で一人で過ごす時間を少なくし、出張時は宿泊を利用する。

介護者は、短時間勤務制度を利用して、通所の送迎を行う。

3 仕事と介護を両立するためには

(1) 就労継続のための制度の利用

調査では、仕事と介護を両立している方において、「介護のために労働時間を調整しながら働いている」と回答した方が、約 40%と最も多い。仕事と介護の両立のためには、勤務先の理解を得るとともに、就労継続のための制度を利用していくことが重要

- ①職場の理解・協力を得ながら介護を行うため、まずは職場に相談する。
- ②必要に応じ、勤務先の就労継続のための制度を利用する。
 - ・ 介護休業や介護休暇、短時間勤務等の制度の概要等
- ③関連情報の案内（厚生労働省ホームページ、都ホームページなど）

(2) 介護保険サービス等の利用

調査では、フルタイム勤務している方において、訪問・通所・短期入所系の介護保険サービスを組み合わせて利用している方が、約 30%と最も多い。仕事と介護の両立のためには、様々な介護保険サービス等を活用していくことが重要

- ①介護のことで困ったら、まずは地域包括支援センターに相談する。
 - ・ 地域包括支援センターの概要、連絡先等
- ②介護保険サービスを利用して、自分で介護を抱え込まない。
 - ・ 介護保険サービスの利用方法
 - ・ ケアマネジャーの役割および主な介護保険サービスの紹介
- ③認知症の対応等、介護の不安や負担を軽減する。
 - ・ 介護者の孤立を防ぐ支援（介護なんでも電話相談、認知症カフェ）
 - ・ 認知症の徘徊対策（位置情報提供サービス）
 - ・ 負担の少ない介護方法や介護者自身の健康維持などを学ぶ（家族介護教室）
- ④関連情報の案内
 - ・ 「すぐわかる介護保険」、「認知症ガイドブック」など